

- 国立大学法人の第5期中期目標期間（令和10～15年度）に向け、各法人が中期目標・中期計画の素案の作成に当たって踏まえることが望ましいものとして、国立大学法人評価委員会（委員長：橋本雅博 住友生命保険相互会社取締役会長）が各法人とのヒアリング・意見交換等を経て明らかになった視点を示すもの。
※今後とりまとめられる各法人の組織・業務見直しに関する大臣決定に反映。
- 必ずしも全ての法人が一律に実施することを求めるものではないが、各法人において、これらを十分に踏まえつつ、自法人の目指すミッションや機能強化の方向性に基づき、自らの戦略を具現化する挑戦的・先導的な取組を実現していくことが求められる。

全体構成

第5期中期目標期間に向けた国立大学法人等の改革の基本的な方向性を示した「国立大学法人等改革基本方針」（R7.11.4）の構成に従い、改革基本方針の記載を抜粋した上で、2040年を見据えて追加的に留意すべき観点を記載。

1. 機能強化の視点の明確化に関する視点

◆国立大学法人等の全体のミッション（改革基本方針で提示）

- ① 不確実な社会を切り開く世界最高水準の研究の展開とイノベーションの牽引
- ② 変化する社会ニーズに応じた高度専門人材の育成
- ③ 地域社会を先導する人材の育成と地域産業の振興

<法人のミッションの明確化関係の視点>

- ・ 3つのミッションへの寄与に関する比重の置き方・リソース配分の明確化
- ・ 2040年を見据えた自法人の強みの描き直し、魅力化・ブランディング
- ・ 他の教育機関等との役割分担の中での育成すべき人材像の明確化
- ・ ミッションの明確化のためのステークホルダーとの対話
 - 入学者・卒業生等の状況や人口動態を分析した上でのターゲット圏域の設定
 - ステークホルダーの精緻なニーズ把握等のための対話（地域構想推進プラットフォーム等の活用）
 - 「地域未来戦略」で示された産業クラスター計画への寄与等、産業振興への貢献
 - 将来のニーズ創出、AI時代の学びの在り方等の社会を先導する役割

<ミッションを実現するための他の大学との連携関係の視点>

- ・ 他大学とのリソース共有・役割分担の明確化等のコーディネート
- ・ 「国立大学システム」の観点からの大学間連携による全体最適の実現
- ・ 公私立大学も含めた高等教育全体の先導役としての役割

2. 財務・人事戦略、マネジメント体制の抜本的強化に関する視点

- ・ 現状を適切に分析した上での具体的な財務・人事戦略
- ・ 自法人のミッションや機能強化の方向性を踏まえた持続的なマネジメント体制

6. 第5期中期目標・中期計画の在り方

- ・ 社会からの負託に応えつつ、自法人の役割の自律的な検討・活動の戦略的な展開の推進

3. 組織の見直しに関する視点

<学部・研究科等の規模や組織の在り方関係の視点>

- ・ 2040年を見据えた、ニーズを踏まえた規模・組織の在り方の早期の見直し（「第7期科学技術・イノベーション基本計画」や「日本成長戦略」も踏まえた人材需給のミスマッチ解消、社会から求められる人材の確保）
- ・ 強みの明確化や教育の質の担保の観点も踏まえた教育研究組織の大括り化
- ・ 学部・研究科の見直しとも連携した附置研究所等の新陳代謝

<事務組織の見直し、デジタル・AI活用関係の視点>

- ・ 法人を超えた事務機能の連携・統合の検討
- ・ 全学的なAX（AI Transformation）の推進

<附属病院、附属学校関係の視点>

- ・ 全学的なガバナンスの観点にも留意した附属病院の機能強化
- ・ 現代的な教育課題への貢献等、国立大学の附属学校としての役割の明確化

4. 教育の質の向上に関する視点

- ・ 教育のグローバル化（在籍管理、安全保障貿易管理等の「質の向上」の観点も踏まえた多様な国・地域からの優秀な外国人留学生受入れ、多様性の中での切磋琢磨を通じた新たな価値創出のための日本人学生の海外派遣拡大）
- ・ 博士等の高度人材の育成（ニーズを適切に把握した上での大学院修了の標準化等）
- ・ デマンドサイドに立ったリ・スキリング等の持続可能な体制整備
- ・ 教職課程認定基準の改正を踏まえた教職課程に関するリソース共有

5. 研究力の強化に関する視点

- ・ 若手研究者・研究開発マネジメント人材等の安定したポストの確保
- ・ 研究インテグリティ・研究セキュリティの強化等の全学的なリスクマネジメント体制
- ・ AI for Scienceの推進のための学内全体の体制整備

- ・ 法人のミッション・中期目標・中期計画全体の整合性・全体最適の実現
- ・ 法人の特色・強みを明確にした挑戦的・先導的な計画、評価指標の策定